

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	防火基準研究室		室長 成瀬友宏		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法 第35条		関係する計画、通知等	建築基準法再編に関する馬淵元大臣発言(H22.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難弱者等を考慮した火災リスクの低減、実態に応じた避難安全対策の選択並びに新技術の導入促進による設計自由度の増加・建設コストの削減に資するため、火災リスクを定量的に算定する方法を開発し、建築物の避難安全性能の目標水準を提示することにより、建築物の利用形態・在館者特性等に応じた合理的な避難安全性能の確保を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建物火災時の避難安全性能の指標としての火災リスクの算定法を開発するため、確率論的にリスクの概念を設計法に採り入れるフレームワークを構築する。また、フレームワークに合わせてリスク算定に必要な建物条件の抽出、想定火災条件の設定、避難安全検証に関する統計データの調査及び可燃物燃焼等の実験を実施する。 開発した火災リスク算定法を用いて、具体的な用途毎の現行規定で達成される火災リスクを算定し、この情報をもとに建築物として制限すべき火災リスクの目標水準について検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	15	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)					-
						()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	試験研究費	-	15					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から外部有識者による事前評価を受けており、研究実施の妥当性を審査している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等の観点から外部有識者による『事前評価』を受けており、「国総研で実施すべき」との評価を得ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			